

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆4,446億円（前年度比 ▲585億円、▲1.1%）

- 都税は、前年度に比べて585億円、1.1%の減となりました。
- 地方譲与税は、令和元年度税制改正における地方法人課税の見直しの影響などにより、前年度と比べて**2,379億円、81.8%の減**となりました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**1,732億円、29.0%の増**となりました。
- 都債は、令和2年度予算においても、引き続き発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**12億円、0.6%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆4,446億円	5兆5,032億円	▲ 585億円	▲ 1.1%
地 方 譲 与 税	529億円	2,908億円	▲ 2,379億円	▲ 81.8%
国 庫 支 出 金	3,780億円	3,621億円	159億円	4.4%
繰 入 金	7,701億円	5,969億円	1,732億円	29.0%
都 債	2,084億円	2,096億円	▲ 12億円	▲ 0.6%
そ の 他 の 収 入	5,000億円	4,985億円	15億円	0.3%
合 計	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%

都税

- 都税収入は、繰入地方消費税が税率引上げ等に伴い増となる一方、地方法人課税の見直しの影響等による法人二税の減などにより、前年度に比べて585億円、1.1%の減となりました。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、過去には1年で約1兆円の大幅な減収に見舞われるなど、不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税の内訳

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 4,446億円	5兆 5,032億円	▲ 585億円	▲ 1.1%
法 人 二 税	1兆 7,996億円	2兆 578億円	▲ 2,582億円	▲ 12.5%
繰入地方消費税	6,912億円	5,338億円	1,575億円	29.5%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 5,670億円	1兆 5,262億円	408億円	2.7%
そ の 他 の 税	1兆 3,868億円	1兆 3,854億円	13億円	0.1%

[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和2年度も継続します。

■ 都税収入の推移

